

セカンドオピニオン

タンレイ工業株式会社
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025 年 3 月 19 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人であるタンレイ工業株式会社に実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹ および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」² の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- タンレイ工業株式会社（以下、同社）は、機械・ロボットなどのリング部品を、鍛造から旋削まで一貫して製造するモノづくりの会社である。同社の製品を一般の人々が直接目にする機会は少ないが、様々な製品で使用されており、多くの人々の身近なところで役立っている。

【同社の製品例】



資料:タンレイ工業の Website <https://tanray.co.jp/>

¹ ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が策定

² 環境省が策定

【同社の製品の使用例】



資料:タンレイ工業の Website <https://www.tanray.co.jp/wp/wp-content/uploads/2023/01/tanraypamphel.pdf>

- 同社の特徴は、①多種多様な鋼種に対応可能、②素材から加工までワンストップ生産、③自動化設備による安定生産、④設備開発部門の設置の4点である。この特徴を十分に発揮し、高品質製品のワンストップ供給と新しい付加価値の創造により、「お客様にとって、なくてはならない企業」になることを目指している。
- 同社は、「ものがなければ自分でつくる」という方針のもと、生産設備の自動化や検査装置などを自社設計するなど、日々ブラッシュアップを重ねてきた。同社の成長を支えてきたのは、社員一人ひとりが受け継いできた「モノづくり職人気質」である。その知恵と技術を活かし、ロボット導入による自動化レベルの推進と管理技能の向上を図るとともに、社員全員が安心・安全に働き続けることができる環境の整備を進めている。

(2) 同社の社是・理念

同社は、以下の社是および理念を掲げている。

【同社の社是】

- 当たり前のことを当たり前に取り組もう
- 従来のやり方にとらわれずに、工夫して取り組もう
- 地道に粘り強く取り組もう

資料:タンレイ工業提供

【同社の理念】

ありがとう 有難う 有難当

あなたに起こる全ての事に、ひとつの無駄も、ひとつのマイナスもない。

起こること一つひとつには意味がある。

総ての出来事において、「有ること」が「難しい」ことに「当たる」(該当する)から、

有難当、と私たちは言う。

私たちは、難しい事に当たるからこそ、

苦勞して強くたくましくなれる。

感謝が生まれる。人にやさしくなれる。人間的な成長が叶う。

そして、お客様に真にお喜びいただける製品づくりへとつながる。

この「有難当」の理念を礎に、私たちタンレイは今日も、「有難い」高みを目指す。

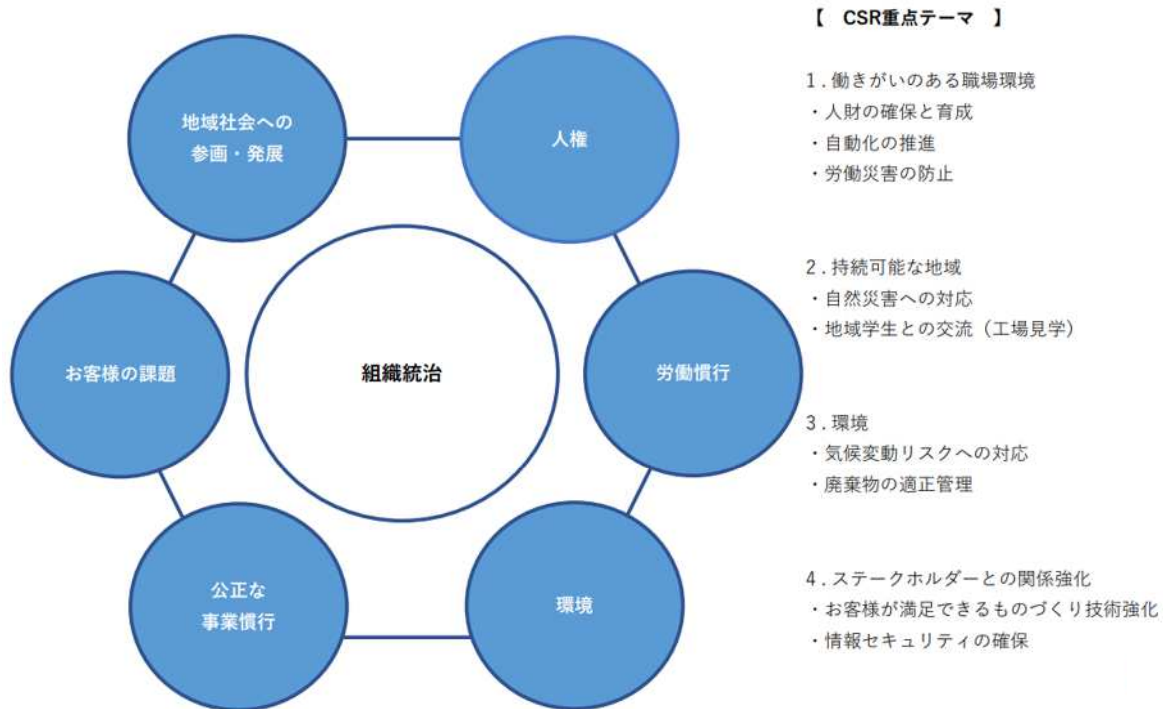
資料:タンレイ工業の Website <https://www.tanray.co.jp/company.php>

同社の社員全員が一丸となって、「有ることが難しいことへの挑戦」に対し、社是に掲げられている「当たり前に取り組む」「工夫して取り組む」「地道に粘り強く取り組む」ことで、さらなる高みを目指すとともに、「お客様にとってなくてはならない企業」になることを目指している。

(3) SDGs達成に向けた取り組み

同社は「ありがとう」を合言葉に、顧客に喜ばれる会社になることで、事業活動を通じた豊かな社会づくりを目指している。企業の社会的責任(CSR)を果たすことにより、持続可能な地域社会を構築していくとともに、企業価値の向上を目指している。特に CSR 重点テーマとして、「1.働きがいのある職場環境」「2.持続可能な地域」「3.環境」「4.ステークホルダーとの関係強化」を掲げている。

【同社の CSR 活動の枠組み】



資料:タンレイ工業の Website <https://www.tanray.co.jp/wp/wp-content/uploads/2022/09/CSR.pdf>

また SDGs達成に向けた具体的な取り組みの一つとして、2024 年に実施した太陽光パネルの設置があげられる。同社は「太陽光発電設備」を稼働させることで、従来の「エネルギー多消費型企業」から「環境にやさしい企業」に変化することを目指して、エネルギー消費量の削減を図っている。設置箇所は、第一旋削棟・第二旋削棟・第三旋削棟であり、計 2,686 枚のパネル設置しており、1日あたりの発電量は 1,222kwである。この取り組みを SDGsの目標に照らし合わせると、「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「13. 気候変動に具体的な対策を」に合致する内容となっている。

さらに現在同社では、経済産業省が推進する「健康経営優良法人」の認定に向けた活動を行っている。「定期健康診断を 100%受診」「特定保健指導の実施」「働きやすい職場環境の整備」「有給休暇取得の推奨」「安全教育やリスクアセスメントを強化し、労働災害を減少させる」「職場での健康意識向上」の 6 つの目標を掲げ、社員が健康で働き続けられるように取り組んでいる。また 2025 年 3 月には新潟市健康経営認定事業所(シルバークラス)に認定されており、このような取り組みを SDGsの目標に照らし合わせると、「3. すべての人に健康と福祉を」に合致する内容となっている。

【同社が設置した太陽光パネルの様子】



資料:タンレイ工業の Website <https://www.tanray.co.jp/wp/news/page/2/>

【同社の健康経営宣言書】

健康経営宣言書

当社は全国健康保険協会新潟支部「にいがた健康経営宣言」事業に参加し、従業員の健康づくりに取り組むことを宣言します。

事業所実践メニュー

1. 定期健康診断を100%受診
2. 特定保健指導の実施
3. 働きやすい職場環境の整備
4. 有給休暇取得の推奨
5. 安全教育やリスクアセスメントを強化し、労働災害を減少させる
6. 職場での健康意識向上

健康宣言日 2024 年 9 月 1 日

事業所名 タンレイ工業株式会社

代表者氏名 高橋 直之



全国健康保険協会 新潟支部
協会けんぽ

資料:タンレイ工業の Website <https://www.tanray.co.jp/wp/news/page/2/>

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「定期健康診断等における有所見者率³」および「同社が指定する国家資格等の資格試験の合格者数」である。

2026 年 3 月期以降の「定期健康診断等における有所見者率」および「同社が指定する国家資格等の資格試験の合格者数」の目標を定めたうえで、その達成過程を通じて健康経営を推進するとともに、同社の事業を支える中核的人材を育成する方針である。

(2) KPI の重要性

①サステナビリティ方針

前述したとおり、同社は「健康経営優良法人」の認定を目指し、健康経営に資する各種施策を推進している。健康経営を実現するためには、社員一人ひとりが健康を維持している必要がある。社員の健康状況を把握しておくことは同社の事業継続にとって重要なことであり、定期健康診断等で有所見者を減らすことで、同社が進める健康経営の実現に一步近づくことになる。

また同社では、社員に対し資格の取得を推奨している。これは CSR 重点テーマで掲げる「1. 働きがいのある職場環境」を構成する「人財の確保と育成」の実現につながるものである。社員が資格の取得を目指し研鑽を積むことで、社員一人ひとりの業務を遂行するにあたり必要となる力を伸ばすことができる。さらに、会社全体としても実力の底上げにつながり、持続的な成長力を高めることにつながる。

なお、KPI として定めた「定期健康診断等における有所見者率」を減らしていくことは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「3. すべての人に健康と福祉を」のターゲット「3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。」に、「同社が指定する国家資格等の資格試験の合格者数」を増やしていくことは、「4. 質の高い教育をみんなに」のターゲット「4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。」に貢献することが期待される。

KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

³ 健康診断を受けた人のうち、医師が「異常なし」以外と判定した人の割合を示す数値

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
 3 すべての人に健康と福祉を	3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
 4 質の高い教育をみんなに	4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

資料：環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイドー資料編〔第2版〕」
 国連広報センターの website https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

②KPI の有意義性

全国的に定期健康診断の結果、何らかの異常所見を有する社員の割合（有所見者率）は増加傾向にある。健康確保の観点から、健康診断実施の徹底と健診結果に基づく保健指導や事後措置の適切な実施、長時間労働による疲労の蓄積の防止を図ることが重要となっている。また、定期健康診断結果による有所見者率の改善については、事業者が行う各種対策をはじめ、社員自身も有所見を改善するという自覚を持って日常生活を送る必要がある。加えて、「労働安全衛生法」および「健康診断結果に基づき事業者が講ずべき措置に関する指針」等で、事業者が有所見者率改善のために取り組むべき事項が定められており、有所見者率を低減させていくことは、わが国全体で取り組むべき課題となっている。したがって、同社が選定した KPI である「定期健康診断等における有所見者率」を減らしていく取り組みは、国の目指す方向性とも合致したものである。

また、厚生労働省が作成した「職場における学び・学び直し促進ガイドライン」（2022 年 4 月）には、「企業は、新たな成長に向けた人材戦略とりわけ人材開発（人への投資）における「学び・学び直し」の重要性を十分認識し、すべての労働者が、やりがいや働きがいを持ってその能力を十分に発揮できるよう、学び・学び直しを強力かつ継続的に支援することが求められる。」と明記されている。同社が選定したもう一つの KPI である「同社が指定する国家資格等の資格試験の合格者数」を増やしていく取り組みも政府の目指す方向と合致しており、有意義なものとなっている。

なお、「定期健康診断等における有所見者率」および「同社が指定する国家資格等の資格試験の合格者数」は、定量的に確認できるものである。

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) SPTs の内容

同社は、KPI である「定期健康診断等における有所見者率」(SPT1)と「同社が指定する国家資格等の資格試験の合格者数」(SPT2)を SPTs に設定した。達成目標は決算期ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。なお SPT1 および SPT2 の両方を達成して当期の目標を達成することとする。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTsを設定している。

【「定期健康診断等における有所見者率」(SPT1)および「同社が指定する国家資格等の資格試験(※)の合格者数」(SPT2)の目標値(SPTs)(白抜きの数値)】

決算期	有所見者率 (SPT1)	資格試験の合格者数(のべ) (SPT2)
2023 年 3 月期(実績)	70.8%	5 人
2024 年 3 月期(実績)	67.2%	6 人
2025 年 3 月期(見込)	69.0%	9 人
2026 年 3 月期	65.0%	10 人
2027 年 3 月期	63.0%	11 人
2028 年 3 月期	60.0%	12 人
2029 年 3 月期	58.0%	13 人
2030 年 3 月期	56.0%	14 人
2031 年 3 月期	54.0%	16 人
2032 年 3 月期	53.0%	18 人
2033 年 3 月期	52.0%	20 人

(※)「同社が指定する国家資格等の資格試験」は次頁別表を参照

【(別表) 同社が指定する国家資格等および取得者数(2025 年 2 月時点)】

資格名	人数	資格名	人数
一級金属プレス鍛造	27	第 3 種電気主任技術者	0
二級金属プレス鍛造	16	エネルギー管理士	2
一級数値制御旋盤	14	毒物劇物取扱者	1
二級数値制御旋盤	11	IT パスポート	1
二級機械検査	1	情報セキュリティマネジメント	0
三級機械検査	6	基本情報技術者	3
二級仕上	1	応用情報技術者	0
一級機械系保全	1	IT ストラテジスト	0
二級機械系保全	1	QC 検定 1 級	0
三級機械系保全	1	QC 検定準 1 級	0
一級一般熱処理	10	QC 検定 2 級	2
二級一般熱処理	10	QC 検定 3 級	3
二級鋳鉄鋳物	0	品質マネジメントシステム審査員	0
一級高周波	3	マネジメントシステム監査員	0
二級高周波	1	QC サークル指導士	0
一級金属材料組織試験	2	信頼性技術者資格 初級	0
二級金属材料組織試験	0	信頼性技術者資格 中級	0
二級普通旋盤	4	信頼性技術者資格 上級	0
衛生管理者	5	宅建	0
日商簿記 1 級	1	MOS 一般 ワード	2
日商簿記 2 級	8	MOS 上級 ワード	0
日商簿記 3 級	6	MOS 一般 エクセル	4
第 1 種電気主任技術者	1	MOS 上級 エクセル	0
第 2 種電気主任技術者	1		

(2)SPTsの野心性

①同業他社等との比較(有所見者率)

厚生労働省が発表している「定期健康診断実施結果」によると、2023 年の定期健康診断における全国の有所見者率は 58.9%であった。10 年前の 2013 年の有所見者率は 53.0%であったが、ほぼ右肩上がりの状況で上昇している。

このような状況において、同社は有所見者率を 2025 年 3 月期(見込)の 69.0%から順次引き下げる目標を設定している。2023 年 3 月期実績は 70.8%と全国の有所見者率を 11.9 ポイント上回っていたが、2029 年3月期は 58.9%と 2023 年の全国の有所見者率と同等となり、さらに 2033 年 3 月期には 52.0%にする目標を設定している。全国の有所見者率が上昇基調にあることを勘案すると、2025 年 3 月期(見込)からの 8 年間で有所見者率を 17.0 ポイント下げるとする同社が掲げる目標は野心的であると判断できる。



資料:厚生労働省「定期健康診断実施結果」をもとに当社作成

②長期的なパフォーマンス(過去の実績)等との比較(資格試験の合格者数)

同社が指定する国家資格等の資格試験の合格者数は、2023 年 3 月期 5 人、2024 年 3 月期 6 人、2025 年 3 月期 9 人で推移している。各試験によって難易度に幅があるが、同社では難易度が比較的に高い資格試験を指定しており、合格するためには相応の努力が必要となる。2026 年 3 月期以降、常時 2 桁の合格者数を出していくことは容易ではないとみられる。

②達成方法と不確実性要因

同社では、健康づくりポスター（月別）の掲示による健康意識の向上に全社で取り組むほか、ウォーキングイベントなど各種健康に関する行事に参加することで、社員の健康増進に努め、有所見者率を低減することを目指している。また有所見者に対し、健康改善に向けた適切な対応をとるように声がけをしていく方針である。一方、このような行事の参加に消極的な社員も一定数存在すると思われるが、経営陣が中心となり健康経営の重要性を全社に訴求していくことで、社員の意識の変革を図っていくこととしている。

また資格試験の合格に向けての対応であるが、受験および講習等の費用を会社で負担することにより社員の金銭的な負担を少なくするほか、合格者に対する報奨金制度を設けるなど、資格取得にチャレンジする社員を全面的にバックアップする方針である。

(3) KPI・SPTs の適切性

KPI と SPTs の適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

【同社工場の外観】



資料:タンレイ工業の Website <https://www.tanray.co.jp/wp/news/page/2/>

4. ローンの特徴

評価対象の「ローン特性」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTs の達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人財育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。